

発表概要

口頭発表

【分科会1】

1 京都市におけるシェアサイクルについて

京都産業大学 経済学部 八塩ゼミ シェアサイクルチーム

本論文は、現在京都市で普及されているシェアサイクルに注目し、それに対する改善点及び新たな政策の提言をした論文である。現在の京都市では、ポート別の利用数を比較すると駅前や駅周辺のホテルに集中しており、それ以外でのシェアサイクル利用数が少ないことと、観光客及び現地住民がバスへ過度に依存していることが改善点として挙げられる。そこで今回我々は2つの政策を提言する。1つ目は同業者間及び他の公共交通機関との連携である。ここでは主に市バスとの連携について取り上げている。2つ目はマンションへのシェアサイクル導入である。ポート数の増加と街中での利用数の増加を目的としている。これらの政策によってシェアサイクルが浸透することで京都市への様々な効果が期待できる。



2 “TAMBA ツーリズム”による森の京都の活性化政策-丹波ワインをキーコンテンツとして-

同志社大学 政策学部 田中宏樹ゼミ 京都府チーム

京都府の観光の現状として、京都市への集中が指摘できる。京都府は観光を軸とする地域活性化の策「もうひとつの京都」で対応しているが、筆者らが注目した「森の京都」は、海の京都やお茶の京都に比べ観光入り込み客数や観光消費額で劣る。そこで、本研究では、「森の京都に観光客を誘客するにはいかにすればよいか」をリサーチクエストとした。筆者らは、ただ飲むだけでないすそ野の広いワイン産業を軸に個々の地域資源をパッケージ化することでさらなる誘客が見込めるのではないかと考え、「TAMBA ツーリズム」とその普及のための政策を提言する。

3 新型コロナ感染拡大による京都府の観光業への影響-政府統計とモバイルデータの活用-

龍谷大学 経済学部 男は度胸！女は愛嬌！

新型コロナ感染拡大によって、宿泊業、飲食業などといった対人のサービス業において影響が深刻である。京都府において重要な産業とされる観光業は、今回の新型コロナ危機で深刻な影響を受けていると予想される。そこで、京都府の観光業において新型コロナの影響がどれほどであるかを明らかにするため、京都府の新型コロナ感染者数、京都府の宿泊施設の客室稼働率、京都府の宿泊業・飲食サービス業における平均出勤日数、京都駅周辺の人口増減率のデータから実証的に分析した。分析結果から、新型コロナウイルス感染拡大により、京都府の観光業は前年と比べ、深刻な影響を受けていた。しかし、緊急事態宣言の解除や GOTO トラベルなど、経済を元に戻し観光業を支援する政策により、新型コロナ感染拡大を引き起こす事実は見られない。従って、観光業を支援する GOTO トラベルは京都府にとって非常に重要な経済政策であり、積極的に推進すべきなのではないかと考えた。



4 アフターコロナの京都市観光

同志社大学 政策学部 真山ゼミチーム2

新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年4月の外国人延べ宿泊客数の前年同月比は99.7%減を記録し、インバウンドに頼る観光の脆弱性が露見した。そこで本論では、アフターコロナの時代に対応した新しい京都市観光の在り方を検討する。平成12年から令和元年までの京都市観光総合調査を分析した上で、宿泊客実人数の推移とそれに占める外国人宿泊客構成比の変化に着目し、4つのフェーズに分けた。分析の結果、観光の成長は巨大なインバウンド需要により支えられていた一方、近年問題視されていたオーバーツーリズムが、観光客の不満につながっていたことが分かった。そこでアフターコロナの京都市観光では、オーバーツーリズムが問題視される前の平成26年ごろの観光水準を基本とし、観光客にとって快適な観光都市を目指すべきだと考える。そのためには、日本人観光客に目を向け、インバウンド依存を解消する観光政策の推進が必要だと提言する。

5 丹波亀山城跡を活かした明智光秀公ゆかりの着地型観光 - 宝は亀岡にあり -

京都府立大学 公共政策学部 2回生藤原ゼミ

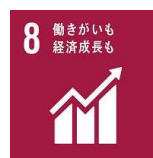
「もうひとつの京都」の一つである中丹地域の一部と南丹地域全体をエリアとする「森の京都」の中の亀岡市を対象に政策提案をする。新たな「森の京都」観光拠点である府立京都スタジアムに近く、大河ドラマで注目を集める丹波亀山城跡を中心に様々な地域資源が存在する「亀山城下町エリア」を対象に地域活性化策を提案する。



6 ポストコロナを見据えた留学生による訪日外国人のための観光案内ボランティア

同志社大学 政策学部政策学科 新川ゼミ 成宮チーム

万博開催に伴い、関西地方に多くの外国人が観光に訪れると予測されていたが、コロナ禍で大きく予想が狂っている。そのため、外国人がウィズコロナのもとで快適に観光できる環境を整える必要がある。そこで、関西には大学生、特に留学経験者が多いという現状を活用し、留学経験者・留学希望者が外国人観光客を少人数の単位で、本当の関西文化を案内する観光案内ボランティア団体の設立・運営を提案する。この団体は、大学・旅行会社・市町村が連携し、運営していくものとする。



7 ハッシュタグラリー戦略—#つながる kyoto—

同志社大学 政策学部 野田ゼミB班

京都市は毎年多くの観光客が訪れる。京都市の有名な観光名所ばかりに人が集中することによる混雑に対し訪問客の不満度は大きい。よって、本研究ではその深刻な渋滞を解消しつつ観光を振興するための方策を検討する。街頭調査から混雑により不満を感じる人が多いということを明確にした。

またメジャー観光地に入らない観光地をマイナー観光地とし、マイナー観光地にもニーズがあることを調査により把握した。

Instagramの有効性についても検証した。

調査の結果から混雑緩和を念頭にマイナー観光地への分散を誘導するインスタ利用方策として「ハッシュタグラリー戦略—#つながる kyoto—」を提案する。観光客にとっては特典が付き、より多くの観光地を訪れることが可能になり、これまでに知らなかった京都観光の幅を広げることで満足度が向上するとともに、混雑解消により不満解消につながる。さらには、加盟店にとっても効率的な集客が可能になる政策である。



【分科会2】

1 幼少期の子どもに対する性の多様性への意識 - HUGっと！プリキュアを例にして -

京都産業大学 現代社会学部 藤野ゼミ Cグループ

昨今、性の多様性を許容する意識が一般に高まり、この変化が子供向けのアニメーションの制作にも現れている。その中でも2018年に放映された「HUGっと！プリキュア」を例にして研究を行った。研究内容としてはプリキュアシリーズのメイン視聴者である幼少期の子どもにも同様の関心が見られるのだろうかという仮説を立て、アニメの中でみられる性の多様性の表象となるキャラクターを分析するとともにインタビュー調査によってその実態を調査した。



2 子ども食堂を通した子どもの居場所づくり

佛教大学 社会学部 子ども食堂 大東ゼミ

子ども食堂について調べ、フィールドワークを行った。フィールドワークを通して見えてきた課題は先行研究で調べた課題とは相違点があった。運営面で生じる経済的問題より子どもたちの「こころの問題」が新たな問題として浮かび上がった。

子ども食堂を通した、地域と行政が一体となった政策提案を行う。



3 貧困家庭の児童への低栄養対策—すこやか宅食「TSUNAGU」の導入—

同志社大学 政策学部 風間ゼミナール フードパントリー班

現在、日本の子供の7人に1人が相対的貧困家庭に属しており、この割合は2015~2018年の3年間で改善されていない。貧困世帯では食事の栄養に偏りが生じる傾向にあり、様々な支援事業があるが、それらが行き届いていない子どもが存在する。この状況を踏まえ、相対的貧困家庭の児童に栄養のある食事を届ける「すこやか宅食『TSUNAGU』」の導入を提案する。この政策では、小学校区単位で対象の児童を発見し、民生委員が直接自宅へ弁当を届ける。弁当は中学校区単位で募られたボランティアが調理する。さらに、民生委員は弁当を届ける際に家庭内問題の有無を確認する。また、この政策はボランティアが集まったモデル地区にて行われる。このサービスは既にある高齢者向け配食サービスを参考に行っているため、実現可能性が高い。また、貧困世帯の子どもの栄養状態を改善しつつ、家庭内問題の発見にも繋がると期待される。



4 京都ソリデールの事業拡大-ひとり親世帯の貧困解決に向けて-

京都産業大学 経済学部 八塩ゼミ京都ソリデールチーム

現在、京都は通学や下宿などを行っている学生が多く生活しており、学生の街と呼ばれています。京都府地域創生戦略に基づく新しい住宅政策として、京都の学校に通う大学生に高齢者世帯の空き家を低廉な負担で提供し、同居する事で高齢者との交流を図る次世代下宿「京都ソリデール」事業を推進しています。そこで、私達はこの事業をさらに拡大する改革案を提言します。それは、ひとり親世帯を対象を増やすことです。対象の拡大により、京都ソリデール事業に参加する母数の拡大も見込め、高齢者世帯の空き家問題やひとり親世帯の貧困問題の解決につながると考えました。



5 IoT を用いた潜在的いじめの明確化-潜在的いじめ発見へのあしがかり-

同志社大学 政策学部 真山ゼミチーム3

文部科学省によると今日、コロナウィルス感染拡大により感染者へのいじめや学校への誹謗中傷が発生している。コロナ禍によっていじめ問題は複雑かつ深刻になっているため社会全体での対応が必要である。そこで本稿では子どものいじめに関する研究を行う。

近年いじめの件数が爆発的に増えているがその一因としていじめの定義の変化があげられる。他方でいじめ行為を完全に発見することは不可能とされている。つまり現状正確な把握、認知がされていないのである。

いじめが長期に渡れば子供の心の発達に重大な影響を及ぼし、簡単には消失しない。そこで、いじめ問題を解決する前提としていじめについて可能な限り詳細な情報を得るための仕組みを作る必要がある。そこで本稿では2018年に八尾市で実施された子供から検出した健康データ・バイタルデータから分析し、いじめの兆候を捉える事ができる政策を参考に京都市で導入した場合の利点・欠点を想定していく。



6 地方における若者のためのサードプレイスの必要性 - 兵庫県朝来市での実践事例を踏まえて -

福知山公立大学 地域経営学部 地域経営・杉岡ゼミ

私たちの研究対象の1つにサードプレイスがある。現代においては、自宅と職場・学校の往復の生活になっていることが多く見受けられる。それは、地方に限ったことではなく、都会においても同様である。その中でも、私たち地域経営学部では、北近畿をフィールドとして活動を行っているため、地方におけるサードプレイスに重点を置き考えている。今回の発表では、兵庫県朝来市で行われているサードプレイスの実践事例を踏まえたうえで、①今後のサードプレイスがどうあるべきか、また、②サードプレイスからどのようにまちづくりが生まれてくるかという2点に論点を置き発表を行う。地方の地域では、少子高齢化による人口減少が問題となっているが、若者離れもその要因の一端となっている。この問題を解決する糸口を私たちが提言していきたい。



7 EBPMにおけるデータ活用の落とし穴—学校教育を例に—

同志社大学 政策学部 真山ゼミ 4 班

従来の政策形成方式である「勘・経験・思いつき (K・K・O)」に代わって近年、政府を中心に導入が推進されている EBPM (エビデンスに基づく政策形成) は、政策において合理的な資源の配分を可能にしている。一方で、EBPM と完全に噛み合うとは言い難い政策領域も存在する。その一つに学校教育政策がある。

本稿では、EBPM と学校教育の特性を検討し、実際に関西圏の自治体に対して、「学校教育におけるデータ活用」についての聞き取り調査をした。そこで得られた教育現場の実情を踏まえて、数値化や定型化が難しい学校教育において、EBPM を導入することが困難であることと、併せてどうすれば EBPM が真価を發揮できるのかを整理している。



【分科会3】

1 電力自由化 - 自治体電力は普及するのか? -

京都女子大学 現代社会学部 諏訪ゼミ

2016年4月から電力の小売自由化が始まった。これ以前は東京電力や関西電力などの大手電力会社が地域ごとに電気を供給していた。しかし電力の小売自由化の開始によって、全国各地の自治体や市民などが出資する新電力会社なども電気の小売を行うようになった。消費者自身がどの電力会社から電気を購入するかを自由に選択できるようになったのである。

大手電力会社は火力や原子力発電によってつくられた電気を供給する傾向が強いのに対し、自治体が出資する自治体新電力や市民が出資する新電力会社（地域新電力）には環境に配慮した再生可能エネルギー（太陽光、バイオマス、風力など）由来の電気をメインに販売したり、得られた利益を住民に還元することを目指しているものも多い。しかし地域新電力の存在や意義を理解している消費者はまだ少ないのではないかと懸念がある。

したがって、本発表では人々の電力自由化への意識調査などを基にして、世の中にどれだけ自治体や新電力会社による再エネ発電中心の電気供給サービスが浸透しているかを追求し、更なる新電力普及のための方策について考察する。



2 【ポストコロナ】地方の財政管理と首長の安定性

同志社大学 政策学部 畑本ゼミ

今年の新型コロナウイルスの流行に伴い、政府または各自治体がさまざまな政策を行ってきた。京都府内の各自治体のコロナ対策を調査した結果、井手町には独自性のある政策があることが分かった。それは、特別定額給付金に上乗せして、全町民に2万円給付するものである。このような政策が施行することができたのには秘訣があるのではないかと考え、財政管理と首長の在任期間に焦点を当て、インタビューを行った。財政管理においては、20年以上前からさまざまな面で出費を抑えることで、財政調整基金を積み立て、今回の政策の財源としていることが明らかになった。このことから、有事の際の財政調整基金の可能性が垣間見えた。また、現町長が7期務めたことで指揮が執りやすくなり、今回のコロナ対策においても柔軟な対応をとることができた。このことを多選のメリットと捉え、当選回数の制限を設けたうえで、多選を促進できる選挙の新しい仕組みを提案したい。



3 地域仮想通貨「和コイン」導入の提案-京都市における地域コミュニティ活動の促進-

同志社大学 政策学部 風間ゼミナール 地域仮想通貨班

自治会などの地域コミュニティの繋がりや、住民の安心・安全で住みやすい暮らしに不可欠なものである。しかし、情報社会化が進む現代で地域内の密接な関わりは倦厭され、希薄になりつつある。この問題を解決する方法の一つに地域通貨を導入することが挙げられる。

地域通貨は日本において1990年代後半から地域内の人との結びつきを強め、コミュニティを再構築する可能性を秘めたツールとして多く採用されてきた。しかし運営側の経済的な負担が大きい事をはじめ、多くの問題があり地域住民に定着した例は少ない。

そこで私たちは、成功している地域通貨の事例をもとに、現代社会において注目を集める「キャッシュレス」、「仮想通貨」の要素を取り込んだ地域仮想通貨という政策ツールを提案する。

この地域仮想通貨は、情報化社会に適応したコミュニティ形成を可能にするだろう。



4 日本における女性議員数増加に向けて-女性が活躍できる社会へ-

京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科 藤野ゼミナール

2019年12月に発表された日本のジェンダーギャップ指数は、調査対象国153カ国中121位と過去最低の順位となった。経済、政治、教育、健康の4つの分野のうち、政治分野が圧倒的に低く、政治分野の女性進出が乏しい。本研究では、女性の国会議員の割合に焦点を当て、実際に多くの国々で実施されているクオータ制、及び女性議員を増やすための法律や政策等を、類型化しながら考察し、今後の国会における女性議員の割合を高めるための政策を提言する。



5 日本のセルフメディケーションの在り方-高齢化に伴って増える慢性疾患患者の恐怖-

福知山公立大学 地域経営学部 岡本ゼミ 塩崎万里奈

近年推奨されている「軽度な身体の不調は自分で治す」というセルフメディケーションは日本においてどのような傾向があるのだろうか。高齢化に伴い増え続ける医療費の現状を踏まえ、今後の日本におけるセルフメディケーションの在り方について考察した。検討に用いたデータは主に医療給付実態調査と薬事工業生産動態統計調査の2つで、数年分のデータをそれぞれ加工し、DWH化することで日本の傾向とその問題点を探ることができた。そして高齢化に伴って増えるであろう慢性疾患患者を対象にし、どのようにしたらセルフメディケーションが推進されるか、近年創設されたセルフメディケーション税制の問題点も挙げながら医療費抑制案を考察した。



6 医療費を決める要因

福知山公立大学 地域経営学部 福井ひより

総務省の「人口推計」調査によると日本における高齢化は年々進んでおり、2018年10月1日の段階で65歳以上人口の割合は27.7%で、超高齢化社会となっている。また、生産年齢人口は減少しており、2018年の段階で60.0%と、生産年齢の約2.1人で1人の高齢者を支えている。このままでは国民皆保険制度を続けるのは困難になると考えた。また一般社団法人日本病院会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本医療法人協会の新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況の調査によると新型コロナウイルス流行の影響で医療機関の経営が悪化しており、今までは本当に必要な医療はもっと少なかったのではないかと考えた。そこで都道府県別の医療費について医師数・薬剤師数・高齢者割合・所得等のデータと組み合わせ回帰分析をおこなった。

7 社会的インパクト投資—地域導入における可能性—持続可能な地域モデルの構築と普及のために—

龍谷大学 政策学部 深尾ゼミナール社会的投資班

私たちの暮らす地域では行政によって様々な施策が行われてきた。しかし、地域での社会課題は増大し、行政だけでは抱えきれなくなっている。そこで、本研究では近年グローバルに注目を集めている投資手法「社会的インパクト投資」に注目する。特に、社会的インパクト投資を地域社会で活用する可能性を明らかにした上で地域の持続発展のために寄与する政策提案を行う。



【分科会 4】

1 結婚政策の問題と課題 - 結婚・出産したい人ができる社会にむけて -

佛教大学 社会学部 結婚対策グループ

現代の日本社会では未婚化・晩婚化が引き起っているが、実際に結婚支援政策は少子化や晩婚化の進行を抑制できていない。未婚化・晩婚化が進行する原因として「必要性を感じない」「結婚相手がいない」などの消極的な若者の意見や「賃金不足」などの経済的な面から結婚を望んでいてもできないという理由が挙げられることが現状だ。そこで政府は結婚紹介サービスや婚活イベントなどの男女の出会いの場の提供を設けているが結婚後の経済的なサポートは行っておらず、結婚相談所でも「男性が子供を養う」という結婚のイメージが浸透しているため男性の年齢層が高くなり晩婚化が進行するという問題が抑制できていない。そこで行政では結婚後の経済的サポートを行う政策を積極的に取り入れ結婚に対するイメージを変えるチラシ配りをすることを提案する。また学生から結婚に対して考えられるセミナーを学校内に導入し結婚を身近に考える機会を拡大していきたい。

2 選択的夫婦別姓導入に関する課題解決に向けて-大学生に対する意識調査から-

京都産業大学 現代社会学部 藤野敦子ゼミナール Aグループ

日本では夫婦同氏が導入されているが、近頃、選択的夫婦別姓についての議論が増えている。選択的夫婦別姓は夫婦が望めば、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の氏を称することを認める制度で、自由度を高めるものである。しかし、選択的夫婦別姓導入に賛成する人は4割程度であった。

私達は、多くの人は無意識のうちに慣習に従い、この制度を自分の事として捉えていないのではないかと推測した。そこで大学生に対し、自分が結婚した際の希望する姓についてのアンケートを、情報を与えるグループと与えないグループに分け、行った。

結果は、大きな差はなかったが、選択的夫婦別姓に対して、よい意識に変わった人もいた。

より良い制度を取り入れるには何らかの政策が必要である。まず、制度について学ぶ場を作ること。もう一つは正しい意味合いや根拠に基づく情報を得やすくすること。このような政策は、問題意識を高め、社会に必要な制度を取り入れるきっかけになる。

3 就農プログラムによる農業関係人口の発掘・育成—若者への訴求力を高めるための方策—

福知山公立大学 地域経営学部 杉岡ゼミ上田チーム

私たちは、若者の農業離れや農業従事者の高齢化・新規就農者の減少に着目し、現状分析をしたうえで、農業のマイナスなイメージがプラスイメージに変わり、農業の魅力や楽しさややりがいなどが体験を通して分かると、農業に携わりたいと思う人が増えるのではないかとという仮説を立てた。その仮説から、二つの先行事例を参考に、若者へのさらなる農業に対する訴求力をあげマッチングへと繋げる方策を提案する内容となっている。



4 親の学歴が女性の就労・政治意識に与える影響

京都産業大学 現代社会学部 藤野敦子ゼミ

日本では2016年に「女性活躍推進法」が施行された。ここでは女性が自分の意志でキャリアを構築し、スキルを十分に発揮することが可能な社会づくりが強く唱えられている。しかし逆に言えばこれまで女性が十分に自身のキャリアを実現できていないことを意味する。女性は仕事と家庭との両立の葛藤で仕事をやめたり、非正規労働者を選択したりしやすく、結果として経済的に不安定で社会的弱者に陥りやすい。これは日本だけでなく世界共通の傾向である。事実、2020年のCOVID-19による経済悪化で非正規雇用者は失業したり、収入が減り、生活費や養育費に困窮したりする人の多くは世界的に女性の傾向が強いことが指摘されている。

このように長い間女性はなかなか経済的自立等ができてこなかったのはなぜなのだろうか。本稿ではそれを階層的再生産と関連していると考え、親の学歴、特に母親が娘の性別役割意識や就労あるいは政治意識等にどのような影響を与えているかを考察する。



5 福知山市における廃校問題の調査と提案

福知山公立大学 地域経営学部 大谷ゼミ

私たちは、全国的に増加している未活用の廃校という問題と、新型コロナウイルスの影響を受けて顕在化した大学生の貧困という問題から、以下の3つの調査を行った。

まず、大学生への調査票調査では、福知山公立大学生の経済状況や廃校に対する関心を明らかにした。次に、福知山市役所への聞き取り調査では、市が現在行っている施策や活用を希望する事業者の採用条件、廃校を活用する上での課題について伺った。そして、廃校周辺での実地調査では、大学から比較的近くにある旧天津小学校と旧佐賀小学校の周辺環境や交通の利便性を確かめた。

調査の結果、回答した大学生の半数が経済的不安を抱えていることや、市が廃校マッチングバスツアーを通じて市内外の事業者の活用を募集していること、廃校によってはそこを中心として生活することが可能であることが分かった。

以上より、「廃校をリノベーションした学生住宅」を提案する。



6 『ユーモア』でテレワークを効果的に-日本企業のテレワークの弱点を中心に-

龍谷大学 政策学部 中森ゼミナール

『ユーモア』はテレワーク課題を乗り越える力を秘めている。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、働く時間や場所の自由度が高いテレワークを多くの企業が導入している。しかしながら、チームで協調的に仕事を進めるといった日本の特徴から、多くの企業はコミュニケーション不足や社員の心理的負荷、生産性の低下などの弱点を感じている。本研究ではこの弱点を克服させるものとしてユーモアの効用に焦点を当てた。

具体的には、コロナ禍におけるテレワークの弱点を明らかにし、ユーモアを用いて職場の生産性を向上させる条件や仕組みについて、定量的調査とヒアリング調査で明らかにした。本研究の成果を基に、ユーモアの効用を労使間に浸透させ、テレワークによる生産性の低下に歯止めをかける実践的な方策を提案した。



7 京都のワーケーションを盛り上げよう-京都の特色を掴んだワーケーションにするには-

京都産業大学 法学部 中井ゼミナール

新型コロナウイルスの影響から、働き方に対する考えが大きく変わった。三密を避けるため、テレワーク・リモートワークが増加し、新しい働き方が受け入れられつつある日本だが、新型コロナ以前にも働き方改革は潜在的に進んでいた。コロナを機に、働き改革が加速したといえるだろう。私たちは、働き方改革の一環であるワーケーションに注目し、京都を「ワーケーション」の地として利用するのが良いのではないかと考えた。



【分科会5】

1 再エネを基軸とした地域内循環と地場産業—政所地域の茶工場存続問題を題材に—

龍谷大学 政策学部 深尾ゼミナール政所PJ

近年、地域の人口減少・過疎化によって地域の活力が低下し、地域の特産品や伝統が衰退することで、地域住民の暮らしが途絶えてしまうことが懸念されている。地域を持続させていくためには、特産品をただ存続・継続させていくのではなく、付加価値をつけていく必要がある。

そこで、本研究では滋賀県東近江市政所地域をフィールドに持続可能な地域の発展を目指すべく、再生可能エネルギーを基軸においた付加価値づくりが地場産業維持に及ぼす可能性について研究していく。



2 正社員夫の妻のライフコース上の選択に与える影響

—女性Aさんの生活史を通し「女性活躍」を考える—

京都産業大学 現代社会学部 藤野敦子ゼミ（Eグループ）

発表概要として、稼ぎ手としての男性雇用者を主に形成されてきた日本独特の企業社会システムが既婚女性の人生の選択にどのような影響を与えているのか、社会的文脈の中で考察することである。既婚女性の場合、人生の選択の自由度は小さく、夫が雇用者の場合、夫の仕事の状況によって大きく影響される。日本の既婚女性の選択は、企業システム、風土等の社会の影響を受けているとも言え、それらが女性個人の選択を無意識のうちにゆがめたり、阻んだりしていることもありえる。

今回は、ある1人の女性Aさんにインタビューをし、結婚から現在に至るまでのライフコースの状況を聞き取りながら、Aさんの選択がどのような社会的文脈の中で行われたのか、生活史調査のスタイルをとりながら明らかにする。そこから、社会や働き方における問題点を挙げ、問題点から政策的示唆を与える。政策的示唆は、2つの視点から述べており、長期的な視野からの政策と起業という新しい選択からの政策を述べた。



3 我が国における基幹産業の抜本的転換—自動車産業から宇宙産業へ—

立命館大学 法学部 石川善規

我が国の基幹産業は自動車産業である。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大、及びEV（電気自動車）開発競争の激化等により、その立場は揺らいでいる。そこで、私は基幹産業である自動車産業の宇宙産業化を提唱する。政府、及び各地方公共団体は当該転換を各自動車メーカーに対して奨励、及び、促進するべきである。

宇宙産業であれば、人々の移動という側面はほぼ存在しない為、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける事はほとんど無い。また、宇宙産業において要される部品数に関して、非常に多く、高度な技術が求められるので競争率も低下する。他にも、自動車産業関連技術は、宇宙産業分野で活用可能であったり、宇宙産業は成長産業として期待が大きかったりする。

以上のようなメリットが、当該転換には存在する。したがって、当該転換は合理的である。また、奨励、促進の具体的方法に関して、法整備の拡充、人材の確保、及び、資金援助が適当ではないかと考える。



4 社会的企業に対する支援政策の一考察—京都市の政策を中心に—

龍谷大学 政策学部 深尾ゼミナール 2 回生チーム

社会課題が多様化している現在、行政以外のセクターが課題解決に取り組む必要性が高まっている。しかし、行政以外のセクターが課題解決に取り組み、一事業として持続的に運営していくことは難しい。京都市は社会課題の解決のために支援を行っているが、社会的企業が求めている支援とは異なり、適切な支援が行われていないのが現状である。

この現状から、本研究は、ソーシャルビジネスに着目し、社会的企業の役割や課題をもとに必要な政策を構想することを目的とする。

今回は、京都市に焦点を当て、社会的企業の課題を整理し、京都市に不足している支援を考えていく。



5 丹後ちりめんの広告戦略

京都産業大学 経済学部 政策研究グループ

京都の伝統産業の一つであり、京丹後市で作られる「丹後ちりめん」は今年で創業 300 年を迎えた。

江戸時代から続く独自の製法で作られる布は美しい模様や色、肌触りを生みその時代の人々と共に成長してきた。近代では非常に栄えた産業の一つであり人々にとってその姿は美しいものであった。しかし現代では丹後ちりめんは衰退の一途を辿りつつある。

私達が丹後ちりめんを重要視する理由は 3 つある。1 つは文化的、人的な財産や伝統技術の喪失を危惧している声があるということ、2 つ目はその声に私達が気付く機会が少ないということ、3 つ目は丹後ちりめんへの印象の固定化である。

そこで衰退から脱却する為に地域の織物組合により新たな取組が実行され始めた。その取組の実態から改善すべきところやさらに展開できる部分をふまえ、私達が考える新たな普及方法を政策提言とする。

6 福知山市の企業数減少を食い止める-福知山から発信するオンライン事業承継塾-

福知山公立大学 地域経営学部 井上ゼミ 3 年生

福知山市の創業比率は増加傾向にある一方、企業数は減少傾向にある。一因として、市内の中小企業における事業承継の困難性が考えられる。その背景には、経営者側としては、後継者に承継意思を持たせること、後継者と適切に話し合うこと、後継者を探すこと等が課題であり、後継候補者側としては、継ぐにあたってどのような能力を身に付ける必要があるのか学ぶこと、自身の能力に自信をつけること等が課題である。市内企業における事業承継の課題を解決するため、先行事例を改良した「福知山から発信するオンラインの事業承継塾」を政策提言する。市、商工会議所、福知山公立大学の付属機関等が候補として事業を運営すること想定し、「経営者」、「後継候補者」、「中小企業の後継や起業の関心者」、「著名な実務家」が全国から参加する。事業承継に関する議論等を主にオンラインで実施し、福知山市の企業数減少を食い止め、中小企業の事業承継の課題解決を図る。



7 伝統産業によるまちづくりの可能性 - 京都府京都市上京区の西陣織産業の事例 -

佛教大学 社会学部 大谷ゼミ A 班

京都府京都市上京区と北区には、日本を象徴する伝統産業である「西陣織」がある。上京区は古来に渡来人である秦氏から受け継いだ養蚕と絹織物の技術が、時代を経て「西陣織」という形で現在まで継承されてきた。しかし、上京区と北区には「西陣織」の他にも様々な文化財があり、さらに西陣まちづくり委員会が発足し、地域活性化や地域間交流を広げる活動を行っているにもかかわらず、人口減少による少子高齢化が大きな問題となっており、「西陣織」の若手の担い手不足や文化継承が深刻化している。今後、こうした伝統が廃れていく可能性がある。

そこで我々は、西陣織工業組合にインタビュー調査を行い、「西陣織」と地域の実態や課題を調査した。

調査結果を踏まえ、地域の魅力を発見できる旅行を目的とした「スローツーリズム」を実施することを提案したい。これによって、地域外との新たなネットワークが構築され、地域活動の基盤が強化されると予想される。



【分科会6】

1 山間地域における地震被災時の避難に対する自治体の対策はどうあるべきなのか - 京都市北区の山間地域と徳島県東みよし町の山間地域における調査から -

京都産業大学 法学部 島尾祐範

自治体ごとに災害対策を行う場合、その自治体ごとに抱えている課題は異なるため、行われる災害対策も異なってくる。しかし、そのようななかにおいても日本全国の山間地域にある多くの自治体には共通する課題があると考えた。それは、山間地域の災害対策に関する課題である。同一自治体において、市街地と山間地域を比較した場合、人口の多い市街地が優先され、比較的、人口の少ない山間地域は先延ばしにされるような印象を受ける。そのため、山間地域においては災害対策がどの程度、進捗しているのか疑問を抱いた。

なお、今回は様々な災害の中でも地震災害に特化し、山間地域における地震被災時の避難に対する各自治体の地震災害対策の在り方について研究する。

研究を進める上では、京都市北区の山間地域と徳島県東みよし町の山間地域を調査対象地域として選定し、現状の山間地域における地震災害対策を把握し、問題点を明らかにした上で改善策を提案する。



2 病院入院データによる京都府病院医療の実態 - 中丹医療圏と他医療圏の比較を基に -

福知山公立大学 地域経営学部 データウェアハウス(DWH)ゼミ

診断群分類(diagnosis-procedure-combination, DPC)による入院支払方法に関する「DPC導入の影響評価に関する調査」データを基に、2018年の京都府のDPC入院患者数を分析対象とし、特に、中丹医療圏のDPC病院に重点をおいて分析した。その結果、京都府の2次医療圏では京都・乙訓医療圏が最も人口1万人当たりの入院患者数が多く、中丹医療圏の病院では福知山市民病院が最も入院患者数が多かった。しかし傷病大分類別や、さらに傷病小分類別に分析すると、京都府の2次医療圏ごとの特徴や中丹医療圏の病院ごとの特徴が見られた。



3 コロナ禍における防災のあり方 - マイマップと傾聴ボランティアを活用した新しい防災の提案 -

福知山公立大学 地域経営学部 杉岡ゼミ岩野グループ

コロナ禍における防災のあり方について、京都府福知山市は、水害と復興と共に歩んできた防災のまちである。したがって地域別のハザードマップの作成など市全体の防災意識は高い。そのため、マイマップと呼ばれる地域独自のハザードマップの作成や、SNS を活用したコミュニケーション、避難開始の自治会独自の判断基準の導入など様々な工夫がされている。また新型コロナによる影響により、2020年に起きた7月豪雨では避難所でのクラスターを避けるためのボランティアを受け入れない体制やPCR検査を受けて陰性と判断してからの派遣というケースも見られた。筆者らは防疫型の防災に欠けているのは避難者への心への寄り添い方と考える。①コロナ対応型マイマップの作成。②防災型傾聴ボランティアの養成。以上2点である。いずれにしても先行研究も実践事例も乏しいため、こうした新しい防災のあり方について率先垂範すべきであると考えます。



4 災害時における自治体間連携

福知山公立大学 地域経営学部 3回生藤島ゼミ

日本は世界有数の自然災害大国といわれ、世界で起きるマグニチュード6を超える地震の20.8%が日本で発生している。

一方で、首都直下地震や南海トラフ巨大地震が、今後30年以内に発生する確率は70~80%までになっている。

その上、毎年のように日本各地で局地的な豪雨等による災害が発生しており、私たちの地元である福知山市においても、平成25年、26年、29年、30年と、ここ数年の間で4度の水害に見舞われており、その対策が喫緊の課題となっている。

本報告では、地元福知山市を取り上げ自治体間連携・災害時相互応援協定という観点からみた災害対策について、提言を行う。



5 ICTの活用による地方インフラの向上

京都文教大学 総合社会学部 黒宮ゼミ

ICTを活用して移住者促進のサポートになるような政策です。

この政策は、将来的に地方の活性化、地方創生にもつながっていくと考えています。



6 医師偏在の影響と課題—パネルデータ分析による接近—

龍谷大学 経済学部 渡邊正英ゼミ チームコードブルー

近年、日本では医師の地域偏在が問題視されている。本研究では、医師数の地域偏在は各疾病での死亡者数や救急搬送収容時間に影響を与えているという仮説を立て、パネルデータ分析を行った。分析結果をもとに、医師の地域偏在問題を緩和するための政策提言を行う。

パネルデータ分析における被説明変数は、悪性新生物・脳血管疾患の死亡者数と、救急搬送収容時間とした。ここでは、死亡者数や治療の緊急性が異なる疾病を分析対象とすることで、医師偏在に対する対策を構築する上での有用な知見を提供できると考えた。

分析結果からは、医師の偏在は脳血管疾患の死亡者数には影響を与えていないが、悪性新生物の死亡者数には影響を与えていることが分かった。また、医師数が多ければ、救急搬送収容時間が短縮されるという結果も示唆された。これらの結果を受け、「医師キャリア支援センター」の充実と「救急安心センター事業『#7119』」の規模拡大と普及を提案する。



7 鴨川の大氾濫時におけるソフト面の防災強化

同志社大学 政策学部 真山ゼミ 1班

京都市中心部を南北に流れ、周辺に多くの人口を抱える鴨川。そこでは1935年の大氾濫を機に、様々なハード対策が取られてきた。しかし、近頃の豪雨や異常気象は水害リスクの高まりを示している。今後求められるのは、従来の対策に加えたソフト対策の強化だ。まず、世論調査の結果と過去の事例から、水害への防災意識とハザードマップの認知度の二点を高める必要があると仮定した。そして、防災における貢献可能性を学生に見出し、京都市内の学生を対象にアンケートを実施した。このアンケート及び全国調査の結果から、学生を含む若い世代では水害への防災意識、ハザードマップの認知度の双方が低いことが明らかになった。ここから、学生の意識と認識に変化を起こすことが課題であると結論付けられた。そこで、大学のカリキュラムへの防災・危機管理の組み込みを提案する。迫り来る水害リスクに立ち向かうため、今こそ学生の力が必要とされているのだ。



【分科会 7】

1 地域密着型フリーペーパーによるシビックプライドの創出 - 京都府城陽市青谷地区での取り組みを通じて -

龍谷大学 政策学部 深尾ゼミナール梅PJ

京都府城陽市青谷地区は京都府南部に位置しており、梅やいちじくなどの栽培が盛んである。また、それらは地域にとって価値ある特産品となっている。なかでも梅は、府下最大面積を誇り歴史のある青谷梅林で栽培されており、市を象徴する木とされている。そして青谷地区にはブランド梅「城州白」も存在する。城州白は桃のような甘い香りと楕円形のフォルムが特徴である。また、青谷梅林では毎年春先に梅まつりも開催されている。このように、青谷地区にはたくさんの魅力がある。しかしそれと同時に、様々な課題も存在する。

本研究では実際の活動を踏まえながら青谷地区が抱える課題を明らかにし、青谷地区の住民の愛着・誇り創出のメディアの有効性について論じていく。



2 京都弁で輝く商店街

同志社大学 政策学部 野田ゼミ A 班

学生のまち京都の商店街は学生の購入需要の受け皿になる可能性が高いはずだが、商店街の若者離れが生じている。多様に振興策を実施してきたのになぜ商店街に人が集まらないのか。本研究では伝え方、すなわち世間一般に人気の高い京都弁に注目して効果を検証し、商店街の振興策を提案する。そこで、京都弁の効果を検証するために認識と行動力に関する2つのサーベイ実験を行い、その結果から京都弁は認識だけでなく行動力にも効果があることが分かった。この結果を踏まえた政策として、市内の学生と商店会が連携し、学生が京都弁で商店街をPRする広告コンペの開催を提案する。これは既存の補助金の中に京都弁での広告を要件とする新しい枠を設け、各商店街が市内の学生と連携して京都弁を用いた商店街のPRで受賞を競い合うものである。展望としては、学生の商店街認知度向上による若者離れ解消の効果が見込め、京都弁の独自性が商店街振興策を輝かせるといえる。



3 都市におけるコミュニティカフェの新型コロナウイルス感染症による影響に関する研究

- 京阪神都市圏を事例として -

龍谷大学 政策学部 井上ゼミナール

2020年、新型コロナウイルス感染症が猛威を振っている。感染対策や外出自粛などによる人と人が会いづらい社会環境は、コミュニティや人々のつながりに大きな影響を与えた。本研究では、都市における現代のコミュニティ概念を基に、誰もが自由に気軽に訪れることができ、地域を拠点としたつながりの場である「コミュニティカフェ」が、新型コロナウイルス感染症によってどのような影響を受けたのか調査した。その結果、コミュニティカフェは新型コロナによる正負両方の影響を受けていることが明らかとなった。負の影響では、利用者の減少やサービスの中止がつながりを希薄化させていると考えられる。一方で、正の影響として、一部ではつながりを絶やさない取り組みをしているところも見られた。今後、コミュニティカフェは地域を拠点としたつながりの場として、新たなつながり方の構築が求められる。



4 屋外広告物に関する政策提言

京都産業大学 経済学部 関田ゼミ 景観班

近年京都の観光地ではマナー違反が急増している。それに伴い注意書きとしての広告物が増加してしまい、看板公害が深刻化してしまっている。そこで私たちが考えたのは既存のアプリを活用した注意喚起を促すというものである。アプリを活用して注意喚起を促すには前提としてダウンロードしてもらうことが必要となるため、私たちはアプリをダウンロードすることによるメリットを提示した。それにより利用者数が増えることで注意喚起を広告物だけではなくアプリ上でも行い、広く注意喚起をできるようにした。その結果、広告物を減らすこともでき、注意喚起の効果も高まることが期待できると考えた。このような政策を私たちは提示する。

5 楽しく自然と獲得できる若者の政治的有効性感覚

京都府立大学 公共政策学部 2回生窪田ゼミ

自分が政治や公共政策に影響を及ぼしているかという政治的有効性感覚は、公共政策への関心や投票率、政治参加等に影響を及ぼし、その向上には選挙等の実体験や模擬体験等が必要であるとされている。特に高校生等の10代の若者の政治的有効性感覚を向上させることは、一方で、主権者教育等が学校でも取り組まれているが十分ではなく、他方で、公職選挙法の改正により18歳選挙権が実現したり、地方創生の第2期で高校を核とする地方創生が謳われたりする中で重要な社会的課題となっている。

本研究では、私たちが企画・立案し、実施した、若者の趣味や文化と関連付けた2つの体験型学習プログラムによって、参加者が楽しみながら政策と関わる実体験や模擬体験をすることで、自然と政治的有効性感覚を獲得できることを明らかにする。こうしたプログラムが多様な主体により提供され、地域や高校生を元気にすることが私たちの政策提言である。



6 COVID-19 禍におけるまちづくり活動継続についての一考察

- 山科地域におけるまちづくり活動の実践から -

京都橘大学 現代ビジネス学部 現代ビジネス学会まちづくり研究会

本稿では、2020年1月から猛威を振るっているCOVID-19によって、影響を受けた地域団体のまちづくり活動のあり方について考察する。特に、本研究会が2020年4月以降に京都市山科区内で行ったまちづくり活動から、コロナ禍でもまちづくり活動を中断させないための重要な要素を整理する。



7 学生の強みを活かした魅力発信

京都産業大学 現代社会学部 鈴木ゼミ

本研究では「知られていない地域資源の魅力をどのようにして発信するか」という行政課題に対して、「久御山町」・「三条大橋」の活動を事例に、行政と学生が協働で実行した解決策の有効性を検討した。

本研究では、行政と学生が協働する強みを「話題性」・「学生特有の視点」・「特殊な立場」の3つの観点から考察した。話題性については、昨年の実績から有用性が認められた。学生特有の視点については、久御山町の「Vlog作成」・「ウィッシュポエムのポスター作成」から、特殊な立場については久御山町の「グルメマップ作成」や三条大橋の「商品開発」の事例から、それぞれ有用性が認められた。

行政と学生が協働して行う地域の魅力発信の取り組みには正解がない。多様な価値観が認められる社会においては、実際に活動を行い、効果の検証を繰り返す「デザイン思考」的な政策研究手法が求められている。

【分科会 8】

1 獣害から考える持続可能な地域

龍谷大学 政策学部 今里ゼミナール

本稿は京丹後市丹後町宇川地区に顕在化している獣害問題を主題とし、獣害の問題分析及びその解決策を提案する。全国的な中山間地域等にも獣害が与える農作物の影響は深刻であり、宇川地区でも同様に獣害は多く、特に家庭菜園へ与える影響が大きい。また、その他にも農業基盤や営農意欲の減退や獣と車両との衝突事故などの生活環境にも被害をもたらしている。

獣害に関してヒアリングや文献調査などをもとに問題分析を行ったところ、①不十分な防除②山に立ち入る人の減少③耕作放棄地④住民の無意識的な餌づけ の4点の主な要因があることが判明した。これらの要因を解決する仕組みの提案に併せて、実行・持続させていくための一括管理可能な地域組織を作ることも提案する。私たちが考える政策提案は獣害に対しての住民意識の改革や地域活動の活発化を促進するものである。結果として将来的に獣害を起点とした持続可能な社会を生み出すことができると考える。



2 ユニバーサル MaaS×情報プラットフォームの導入-バリアフリーに特化した乗換アプリの提案-

同志社大学 政策学部 風間ゼミナール MaaS 班

近年 ICT の活用やインターネットの普及により交通の利便性が大きく向上した。しかし、高齢者や障がい者に必要な公共交通関連情報は不足しており、その点においてバリアフリー化を進める必要があると考えた。

そこで私たちは高齢者や障がい者の移動を促進するために移動手段をシームレスにつなぐ新たな「移動」の概念である MaaS を利用し「ROUTE LIBRARY for KYOTO」というアプリの開発を提案する。

従来の乗換アプリの機能に加え、駅から駅やバス停のリアルタイムでのルート案内が可能である。また、ルート上の詳細な情報については利用者が口コミをアプリに投稿し、蓄積して情報のプラットフォームを形成する。

ROUTE LIBRARY for KYOTO の導入により、高齢者や障がい者の乗換時の負担を軽減し、移動が気軽にできるような環境づくりに寄与できる。



3 京都府綾部市古屋集落に見る集落機能持続の可能性

京都産業大学 現代社会学部 滋野ゼミ三回生

日本全国で高齢化率が高まり、限界集落と呼ばれる集落機能持続の可能性を明らかにすることを目的とした研究である。筆者らは京都府綾部市に位置する「限界集落」と言われる古屋集落の調査を開始した。研究方法はフィールドワークと参与観察が中心である。

古屋集落では毎年千人以上のボランティアが、高齢者では困難な山間部での作業や力仕事を担っている。学生も古屋でのボランティア活動に参加し参加者との交流に集落住民は心踊らせている。また、綾部市は古屋のボランティア組織の立ち上げに関わり、各種イベントでの集落の特産品の販売等の様々な支援を行なっている。

これら取り組みがメディアに取り上げられ集落への来訪者は年々増加している。

筆者らは上記で述べた取り組みを「古屋モデル」と呼びたい。これは集落機能持続の一例にすぎないが、このモデルを参考とし、同様に自然消滅の危機に直面している集落の課題解決に向けての糸口となるかもしれない。



4 生ごみの削減への取り組みについて

京都産業大学 経済学部 松尾ゼミ Bチーム

21世紀末には世界の平均気温が2.6~4.8℃上昇すると予想されており、地球温暖化がますます深刻な問題となっている。地球温暖化の原因は大気中のCO₂を含む温室効果ガスの増加が挙げられる。日本の温室効果ガスの総排出量は世界で5番目に多く、日本のごみの処理はほぼ焼却処理によって行われていることがひとつの理由である。そこで、ごみの焼却炉の稼働を抑えるために、ごみの排出量を減らす取り組みをリサイクルや食品ロス問題と関連させて考察した。しかし、リサイクル率とゴミ排出量には相関がみられず、また、食品ロス問題は日本の環境的な問題により改善することが難しかった。そこで私たちは、生ごみに含まれる水分に着目し、生ごみの水分を減らすことによって、ゴミの排出量を削減することに至った。



5 手に取りやすい昆虫食とは—ランダム化比較実験による検証—

龍谷大学 経済学部 渡邊ゼミ グラココ

今、世界では食糧難に直面している人が約7億人もいる。世界的な人口問題や都市化などにより、食材への需要が高まった。このような背景のもと、昆虫食を浸透させることで飼料生産を代替し、食糧生産の効率性を向上させることが重要な対策として注目されつつある。

また、今後さらに地球温暖化は深刻化すると予想されている。地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を牛や豚の家畜から昆虫に代替することで2000分の1に抑えることができ、結果として地球温暖化の抑制に繋がると言える。

本研究では、昆虫食需要を増大させるための方策を提供するため男女300人を対象としたランダム化比較実験を行い、昆虫食に対する支払意思額を算出した。分析の結果から昆虫食への需要を高める情報は、利他的な情報（例えば環境情報）よりも、利己的な情報（例えば栄養情報）であり、昆虫食の食品は「主食」ではなくお菓子のような気軽に食べられる「軽食」にすべきだと判明した。



6 京野菜における問題解決

京都産業大学 経済学部 京野菜ひろめ隊

京都の振り売りと言う伝統的な京野菜を販売する売り方があるが、近年、高齢化や振り売りを利用する人が減少してきているのが現状である。そこで、私たちは振り売りの伝統文化が廃れるのを防ぐために、振り売りの歴史に触れ、振り売りの魅力を発信していきたいと考えた。現代の情報技術を活用したアプリ開発を利用して、振り売りの生産者と消費者を結ぶことで、振り売りの需要拡大や発展につなぐことができると考える。論文には、振り売りの歴史を始め、アプリ開発についての内容などをまとめている。



7 銭湯を核とした地域のエリアマネジメント - 福知山市唯一の銭湯「櫻湯」での試みを通して -

福知山公立大学 地域経営学部 谷口ゼミ 櫻湯チーム

現在、私たちが暮らす福知山市に創業116年になる市内唯一の銭湯「櫻湯」があった。福知山市に唯一残る銭湯として海外や日本全国から根強い銭湯愛好家たちが訪れていた。しかし、銭湯の老朽化、時代の流れとともに客も減り経営が厳しくなったことに加え、経営者の年齢も高齢化し、新たに修理を行うのは厳しい状況になり、2019年10月31日をもって一旦櫻湯は閉店することになってしまった。銭湯に関連して、「銭湯文化」と言う言葉があるように、銭湯は日本の生活文化に根ざしたものであり、愛されてきたものだ。福知山の櫻湯も以前は、お客さんでにぎわっていた。伝統を守りつつ現代社会と共存していける銭湯はどのようなものなのか、インタビュー調査やミーティングを通し、若者の視点で持続可能な銭湯の在り方について研究を進めていく。



応募論文（掲載のみ）

1 デジタル技術と地域資源を融合した地方創生

同志社大学 政策学部 武蔵ゼミ

地方の過疎化や人口流出は、現代の日本が抱える社会問題である。それらを解決するための手法として、我々はデジタル技術と地域資源の融合を提案したい。地方創生を担う地域資源とは、若者や高齢者などの「ヒト」である。

はじめに、地方都市におけるソーシャル・キャピタルの重要性を伝え、ではどのように蓄積させるのかという具体案の提言も行う。医療分野・スマート農業・企業誘致など、対象とする分野も多岐にわたる。

中でも、魅力ある“地元”づくりのための地方創生プラットフォームの提案は、手順なども示しており、ICTによる地域活性化のイメージの把握を助けるものとなるだろう。



2 ポストコロナ社会における飲食店の経営難対策 - 経営状況の定期検診制度『飲食店ドック』の導入 -

同志社大学 政策学部 風間ゼミナール 飲食店班

新型コロナウイルスの影響で、多くの飲食店が休業に追い込まれている。経営難に陥っている企業への支援制度や相談窓口は既にあるが、その存在自体を知らない、あるいは相談に来る段階ではすでに手遅れとなってしまうことが問題となっている。

そこで私たちは、飲食店が廃業せざるを得ない状況に追い込まれる前に、早期に経営危機を察知できる仕組みを作る必要があると考えた。その早期発見の仕組みとして、人間ドックを模した飲食店の定期検診制度『飲食店ドック』の導入を提案する。この制度を京都市が主体で行い、検診を通して経営不振に気づいた飲食店経営者を、京都市の公的支援機関へ相談に行くよう繋ぐ。人間ドックを受けて異常が見つければ精密検査を受けるのと同様に、飲食店も定期検診を受けて、少しでも経営不振が見られれば重症化する前に専門機関に相談に行くという流れが、ポストコロナ社会のニューノーマルになることを目指す。



3 京都市における高齢者サービスの向上-健康状態データの収集及び活用アプリの導入-

同志社大学 政策学部 風間ゼミナール スマートシティ班

京都市では高齢者サービスの需要が高まっているが、その担い手は減少しており、サービスの質の低下が懸念される。また高齢者サービスに必要な情報は点在しており、それらを統合・活用することはできていない。

私たちはそれらをAIで一元管理しようと、スマートシティに着目した。スマートシティとは都市の諸問題を新技術を用いて解決するもので、なかでも「さどひまわりネット」の事例を挙げた。これは佐渡島内の病院・薬局・介護福祉施設を一つのネットワークで結び、患者に一貫した医療・介護を提供する仕組みである。これを参考に、高齢者の健康状態に関する情報をcloud上に収集し、AIで分析、二次活用することを目的としたアプリの導入を提案する。高齢者や福祉施設は分析データをもとに健康計画を策定し、京都市はビックデータから掴んだ地域の傾向をもとに福祉政策を打つ。三者間で大きなネットワークを構築することで高齢者サービスは向上する。



4 京都市バスの大学生利用促進

京都産業大学 経済学部 八塩ゼミナール

京都市バスとは京都の象徴的存在である。しかし、京都市バスは中長期的な高齢化の波を受け精算が厳しい見通しである。近年は海外の観光客が増えていたが、京都府によると観光客は増加傾向にあったものの、新型コロナウイルスの問題で先が見えない現状である。そうした中で、大学生向けサービスを増やすことによる学生利用の拡大を考えた。

今回我々は既存のアプリケーションより利便性を高めたアプリケーションの機能をいくつか提案する。1つ目は、学生証認証をとり取り入れた定期券を含む乗車券を購入できる「バスもり!」のようなアプリケーションを開発することにより学生利用を増やせるのではないかと考えた。2つ目は、電子もぎりという既存のサービスを活用することによる利用促進案である。

これらを取り入れることにより、京都市バスの利便性向上につながると考えた。



5 京都府中丹医療圏における地域医療構想の進捗状況

福知山公立大学 地域経営学部 地域医療ゼミ

本研究の目的は、2025年問題に向けて人口構成が変わる中で、病床機能も変化を求められている中、私たちが住んでいる中丹医療圏の地域医療構想において今の人口構成と病床数から病床機能報告データを使って、2025年までにどのような変化をすれば2025年問題に対応できるかを提言することである。



6 防災意識を高める為に - ゲームから学ぶ災害 -

京都産業大学 経済学部 関田ゼミ 防災チーム

災害大国である日本の中で、比較的地震や台風などの災害が少ない京都。もし、そんな京都に大災害が直撃した時、私たちのように京都に住んでいる学生たちがしっかり災害に対処できるのか疑問を持って、私たちはどんな災害が直撃しても学生たちが防災意識を高め、被害リスクを最小限に抑えられる政策を作成することにしました。その概要としては、最初に、京都産業大学の学生に防災意識のアンケートを実施して、そのアンケート結果を取り上げています。次に、そのアンケート結果から読み取れたことを利用して政策を提言しています。最後に、その政策がどのような効果をもたらしてくれるのかを述べています。様々なアンケートを用いて政策を作成していったので、人々の意見や思いが反映できた論文になっています。



7 京都市における自然災害対策の課題 - 京都府京都市左京区鞍馬・貴船地区の「土砂崩れ」の事例 -

佛教大学 社会学部 大谷ゼミ B 班

京都市は、周囲を河川や山々に囲まれた盆地であり、全国の主要都市の中でも豊かな自然を擁し、四季折々の風光明媚な光景は多くの来訪者を魅了する。特に左京区に位置する「貴船」「鞍馬」は、貴船神社、鞍馬寺といった観光地があり、京都の奥座敷として名高い。しかし、その土地柄ゆえ、自然災害が頻繁に発生し、令和2年7月8日に発生した豪雨による土砂崩壊により域内を走る叡山電鉄鞍馬線・貴船口駅付近が被害を受け、同年10月現在も一部区間が不通となっている。

そこで我々は、貴船神社と叡山電鉄、京都市防災危機管理室へのインタビュー調査を行い、京都市の中山間地域における防災活動の実態や課題を調査する。調査結果を踏まえ、大学生のボランティア活動を中心とした「減災まちづくり」を進め、若者世代の積極的な呼び込みを提案したい。これにより、地域住民との相互の関わりが生まれ、地域コミュニティの強化に繋がることを期待する。



8 京都の景観問題—京都市中京区の「先斗町」の事例—

佛教大学 社会学部 現代社会学科大谷ゼミ C 班

京都市中京区にある先斗町では江戸時代ごろから歓楽街としてさまざまな茶屋などが並んでいる通りである。花街特有の店のみならず、一般の飲食店も立ち並んでいる。風情ある町として京都の昔ながらの文化を感じることができることから、観光地として現在でも賑わいを誇っている。

しかし、近年、茶屋の減少に伴って今までの先斗町にはなかったような様々な業態の店が参入してきた。また、世界中からの外国人観光客が急増し、急激な観光地化が進むことで、先斗町の景観や、地元住民への生活などに影響された。

そこで私たちは、そのような先斗町が抱える景観問題や、先斗町らしさを守るといったところに焦点をあて、地域の実態や現地の方の意見を調査した。

調査結果を踏まえ、先斗町らしさとは何かを改めて見つめなおし、外国人観光客と日本人がともに過ごしやすい先斗町を作っていく方法を提案したい。これによって、変化する時代に沿ったあらたなまちづくりを可能にすると考えられる。



9 SDGs の現状 - 行政と企業の取り組み -

佛教大学 社会学部 世界を救おうSDGs

2015年に国際サミットで制定された「SDGs(持続可能な開発目標)」は世界中で取り組まれている国際目標である。SDGsは世界をより良いものにするためのものであり、加えてビジネスチャンスとしての重要性も認知されている。そのため、行政だけではなく、多くの企業でも取り組みが行われている。本論文では京都市内における行政と企業のSDGsへの取り組みの現状と課題について調査することで、取り組みを行いやすい環境にするためには何が求められるかについて提案したい。

